

町 長	助 役	課 長	主 幹	担 当	合 議
					企画振興班

別記様式第 4 号

会 議 等 結 果 報 告 書			
会議区分	会 議 ・ 打 合 せ ・ 協 議	文書番号	2 2 4
		決裁期日	平成 1 8 年 9 月 2 9 日
名 称	第 9 回政策調整会議		
日 時	平成 1 8 年 9 月 2 1 日 (木) 午後 1 時 0 0 分 ~ 午後 4 時 0 0 分		
場 所	役場 2 階 審議室		
出席者	田浦助役、佐藤総務課長、尾崎町民生活課長、米田保健福祉課長、小澤産業振興課長、早川建設水道課長、岡崎教育振興課長、北川企画財政課長、松田政策財政班主幹、深山主査		
内 容	下記のとおり		

開 会

議長あいさつ (田浦助役)

- ・ 平成 16 年度から組織を挙げて取り組んでいる行財政改革実施計画の推進や行政執行の取組、及び公共施設の大規模改修事業について協議する。

1 行政執行について

[事務局から資料 1 により説明]

- ・ 「課長会議での町長発言項目」、「平成 18 年度の行政執行について (H18.3.31. 町長発文書) の項目」、「行財政改革実施計画の実行項目」などの年度始めに指示されている行政執行課題について、その項目をまとめている。
- ・ 行革取組概要では、平成 18 年度の行革効果目標額を 167,000 千円としており、さらに科目ごとの目標値は別紙資料のとおりである。
- ・ フロー図では、年度の上期を終えるので進捗状況把握や主要項目を再確認し、下期に向けて、更なる行政課題の処理を実行し、予算編成前に処理できるものは処理をして、H19 行政執行の取組や予算編成に反映するようイメージしている。
- ・ 9/29 課長会議において、行革事務局から行財政実施計画の着実な実行を指示す

る予定である。

[協議内容]

(小澤) 見晴台公園について、市街地に誘導するような観光インフォメーションの機能や、観光拠点の位置付け、業務委託する場合は指定管理者制度の活用など、管理運営のあり方や委託方法について協議中である。

(田浦) 予算編成までに、建設水道課・産業振興課で協議して組み立てること。

(佐藤) 空き旭町教職員住宅の有効利用やあり方について、教育委員会から教職員住宅の普通財産への移管戸数が示されていないが、住宅のあり方(町営住宅ではないので、入居対象者や家賃設定など)、用途について、関係課と協議をして方向性を見出したい。

また、現状把握の上、改修の可否を決定したい。

(岡崎) 本日、教育委員会を開催して町内での必要戸数や用途廃止を協議する予定である。目安としては6戸を普通財産化することで検討している。

七飯町の事例として、目的用途がなくなった教職員住宅を町民住宅として有効活用している例もある。

(岡崎) 清富小学校跡利用について、9月定例会において方向性を示したので、具体的な施設の位置付けや有効利用の方法などを総務課・企画財政課と協議する。

(田浦) 有効利用経過後の更なる展開策も協議が必要である。

(米田) 学童保育運営について、文部科学省と厚生労働省がお互いの事業を合併して推進することで調整しており、近日中に事業概要の説明会が開催され明らかになる見込みである。

現時点で明らかな事項は、学校を利用すること、対応者は教員退職者、事業に対する補助財源は時間帯で省庁区分を調整中であること。

平成19年度事業実施に向け、関係課での方向付けが必要である。

[総括]

- ・ 資料1に掲げる行政課題を予算編成までに着実に取り組むこと。
- ・ 所管課審議(考え方)を踏まえた事案を、課長会議、政策調整会議、総合調整任務の企画財政課を有効的に活用し、行政課題の解決・推進すること。

2 大規模改修事業について

[事務局から資料2により説明]

- ・ 概算事業費が見積り中の施設もあるが、別紙のとおり調査結果報告を取りまとめたので、大規模改修事業の対象施設(素材)を報告書のとおり位置付けしていただきたい。
- ・ 実施施設の選択や年次計画については、現在未整備ではあるが、「町有財産の運

用指針」、「公共施設維持管理計画」との連携で決定していく予定である。

- ・ 位置付け・優先順位の具体策について協議いただきたい。

[協議内容（全体協議）]

- ・ 公営住宅の整備については、歳入（使用料）を踏まえた中で、個別計画を策定し、大規模改修事業に組み入れること。
- ・ セントラルプラザと農産物加工施設について、ボイラー設備更新が必要であるため、報告書に追加いただきたい。
- ・ ボイラー設備更新は、調整交付金事業として対象となるかどうか、事前に防衛施設局に確認する。
- ・ 遊休財産については、売却し、その財源をもって、公共施設整備の財源とすることも検討課題である。
- ・ 予算編成も始まるので、平成19年度に実施しなければならない優先度の具体策を検討する。
- ・ 大規模改修事業の対象として学校教育施設も見られるが、耐震化の対象である学校教育施設を抱える教育委員会が町内学校規模の今後の方向性や先を見通した施策の中で、公共施設の耐震化について協議する。

[総括]

- ・ 10月の早い時期に、大規模改修事業の位置付けを決定する。

3 その他

(1) 農地土砂流出対策について（概要説明：佐々木主査）

- ・ 産業振興課から農地土砂流出対策事業についての情報提供と今後の取組の報告があった。

[総括]

- ・ 引き続き関係課で取組、熟度を高めて理事者と協議をする。